

再生可能エネルギー設備導入可能性調査の内容（案）

1 再エネ、省エネ導入の整理

再生可能エネルギー設備（太陽光発電、地中熱ヒートポンプ、バイオマスボイラー等）の導入及び省エネルギーの検討を行う。

（1）公共施設・公有地への導入可能性を把握するための調査項目と調査書の作成及び調査結果の取りまとめを行う。

調査件数は30箇所程度とし、調査内容は、各施設の消費電力と契約電力・維持管理費等を基に、費用対効果やCO₂削減効果、レジリエンス向上・市民への啓発効果などの検討が行う。

（2）導入施設の提案

ア 調査結果のうち、設置効果が高いものを20施設程度に絞り込み概要版を作成する。

（A4両面1枚程度）

作成項目：現状整理、導入候補の設備、イニシャルコスト、ランニングコスト

イ 最も設置効果が高い5施設程度の詳細版を作成する。（A4両面5枚程度）

作成項目：現状整理、導入候補の設備、イニシャルコスト、ランニングコスト
導入効果、経済性のシミュレーション等

2 エネルギー供給の利活用

ア 多様なPPAのサービス内容を整理する。

イ PPA対象施設を選定するための要件を整理し、提案できる施設の検討を行う。